

# 令和6年度概算要求に係る企業向けオンライン説明会

---

令和5年9月15日  
北海道開発局

## 1. 令和6年度北海道開発予算概算要求の概要

○令和6年度北海道開発予算 概算要求・要望額総括表 .....P1

## 2. ゼロカーボン北海道に資する取組み

### 【河川関連】

○河畔林の有効活用について(木材バンク) .....P2

○発生木材バイオマス資源情報共有WT .....P4

### 【港湾・水産関連】

○「港湾脱炭素化推進計画」について .....P5

○今後のカーボンニュートラル(CNP)の形成の進め方 .....P6

○(参考)CNP形成の取組みイメージ(室蘭港、苫小牧港) .....P7

○えりも沿岸域におけるブルーカーボンによるCO<sub>2</sub>吸収量の把握 .....P9

# 1. 令和6年度北海道開発予算概算要求の概要

---

## II 令和6年度北海道開発予算 概算要求・要望額総括表

(単位：百万円)

事 項	令和6年度		前 年 度 前 算 額 (B)	倍 率 (A)／(B)	備 考
	概算要求・要望額 (A)	うち「重要政策 推進枠」			
	[ 845,949]	[ 205,113]	[ 704,798]	1.20	*
I 北海道開発事業費	672,584	169,845	558,871	1.20	
1 治山治水	121,357	29,150	102,190	1.19	
治山	112,283	26,977	94,678	1.19	
治水	7,689	1,897	6,407	1.20	
海岸	1,385	276	1,105	1.25	
2 道路整備	262,202	79,350	218,934	1.20	
3 港湾空港鉄道等	27,431	4,797	23,023	1.19	
港湾	20,848	4,797	17,445	1.20	
空港	6,583	0	5,578	1.18	
4 住宅都市環境整備	33,136	353	27,189	1.22	
都市環境整備	33,136	353	27,189	1.22	
道路環境整備	32,076	100	26,300	1.22	
都市水環境整備	1,060	253	889	1.19	
5 公園水道廃棄物処理等	10,164	2,360	7,660	1.33	
下水道	1,431	339	1,197	1.20	
水道	4,352	1,088	2,804	1.55	
廃棄物処理	2,214	553	1,845	1.20	
国営公園等	2,167	380	1,814	1.19	
6 農林水産基盤整備	143,231	36,447	118,264	1.21	
農業農村整備	95,226	23,082	79,512	1.20	
森林整備	8,717	3,500	5,890	1.48	
水産基盤整備	28,639	7,270	23,913	1.20	
農山漁村地域整備	10,649	2,595	8,949	1.19	
7 社会資本総合整備	69,784	16,042	57,198	1.22	
社会資本整備総合交付金	30,882	7,319	25,868	1.19	
防災・安全交付金	38,902	8,723	31,330	1.24	
8 推進費等	5,279	1,346	4,413	1.20	
II 北海道災害復旧事業等工事諸費	13	0	28	0.48	
III 北海道開発計画推進等経費	126	70	62	2.03	
IV 北方領土隣接地域振興等経費	102	0	102	1.00	
V アイヌ伝統等普及啓発等経費	1,934	603	1,586	1.22	
VI その他一般行政費等	10,084	0	9,852	1.02	
合 計	684,844	170,518	570,501	1.20	

## 【6つの柱】

1. 生産空間の維持・発展による食料安全保障及び観光立国の一層の強化
2. 我が国のエネルギー供給基地も担うゼロカーボン北海道等の実現
3. デジタル関連産業の集積支援
4. 安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり
5. ウポポイ\*等を通じたアイヌ文化の復興・創造及び国民理解の促進  
\* 民族共生象徴空間。アイヌ語で「(おおぜいで) 歌うこと」という意味。
6. 北方領土隣接地域振興対策



\*上段〔 〕書は総事業費である。なお、推進費等のうち、北海道特定特別総合開発事業推進費に係る事業費は含まれていない。  
 (注) 1 道路事業に関する経費(社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金を除く)は、道路整備と道路環境整備の合計 294,278百万円(1.20倍)である。  
 2 北海道開発予算におけるアイヌ政策に関する経費は、アイヌ伝統等普及啓発等経費のほか、国立民族共生公園の維持管理に要する経費を含めた 2,166百万円(1.21倍)である。  
 3 推進費等の内訳は、北海道特定特別総合開発事業推進費 5,191百万円及び社会資本整備円滑化地籍整備事業費 88百万円である。  
 4 本表のほか、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。  
 5 本表のほか、北海道開発の推進のための研究開発に要する経費がある(国研)土木研究所経費 10,680百万円の内数)。  
 6 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

国土交通省HP 北海道局関係予算概算要求概要  
<https://www.mlit.go.jp/page/content/001625462.pdf>

## 2. ゼロカーボン北海道に資する取組み

---

# 河畔林の有効活用について（木材バンク）

- 河川管理では洪水氾濫防止対策として河畔林の伐採を行っており毎年大量の木材が発生します
- 発生木の一部を地域と連携してバイオマス資源として有効活用しています
- 令和4年度では、把握しているものでも22,000m<sup>3</sup>の木材をバイオマスエネルギーとしてバイオマス発電に活用し、10,000 t のCO<sub>2</sub>削減に寄与しました
- 令和4年度から北海道と連携し、「木材バンク」として一般者及びバイオマス発電及びボイラー事業者等へ向けて、全道一括した情報提供を行う取組を開始し、伐採木の有効利用を促進。

## 【背景】

- 温室効果ガスの排出削減計画における目標を政府は2030年度までに46%削減（2013年度比）と宣言
- 目標達成に向けた「ゼロカーボン北海道」における取組のひとつとして、河道内の伐採木について、バイオマス資源として有効活用が期待されている



## 【令和4年度の活用事例】

伐採木処理量：51,200 m<sup>3</sup>（チップ化体積）

バイオマス発電として活用（公募型伐採）：22,000m<sup>3</sup>

発電量 22,000m<sup>3</sup> × 0.760MWh/m<sup>3</sup> ≒ 17,000MWh  
約4,000世帯の年間の使用量に相当

効果量 17,000MWh × 0.593t-CO<sub>2</sub>/MWh ≒ 10,000t-CO<sub>2</sub>

その他の活用 ... ボイラー燃料、飼料、堆肥、敷藁、チップ化 ほか

備考)

- ・年間の発生木材量は、年々の伐採状況により異なる
- ・公募型伐採とは、発生伐採木材の活用者を公募することで有効活用を促進する取組
- ・発電量は材料の水分量などにより変動する値
- ・上記発電量はバイオマス発電の実績R2.11（聞き取り値）
- ・1世帯当たりの年間使用電力量は令和2年度家庭部門のCO<sub>2</sub>排出実態統計調査結果の概要（確報値）（令和4年3月環境省）より
- ・効果量は「北海道電力」から購入した場合を想定して、電気事業者係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）より算出

# (81北海道開発局) 河畔林の有効活用について (木材バンク)

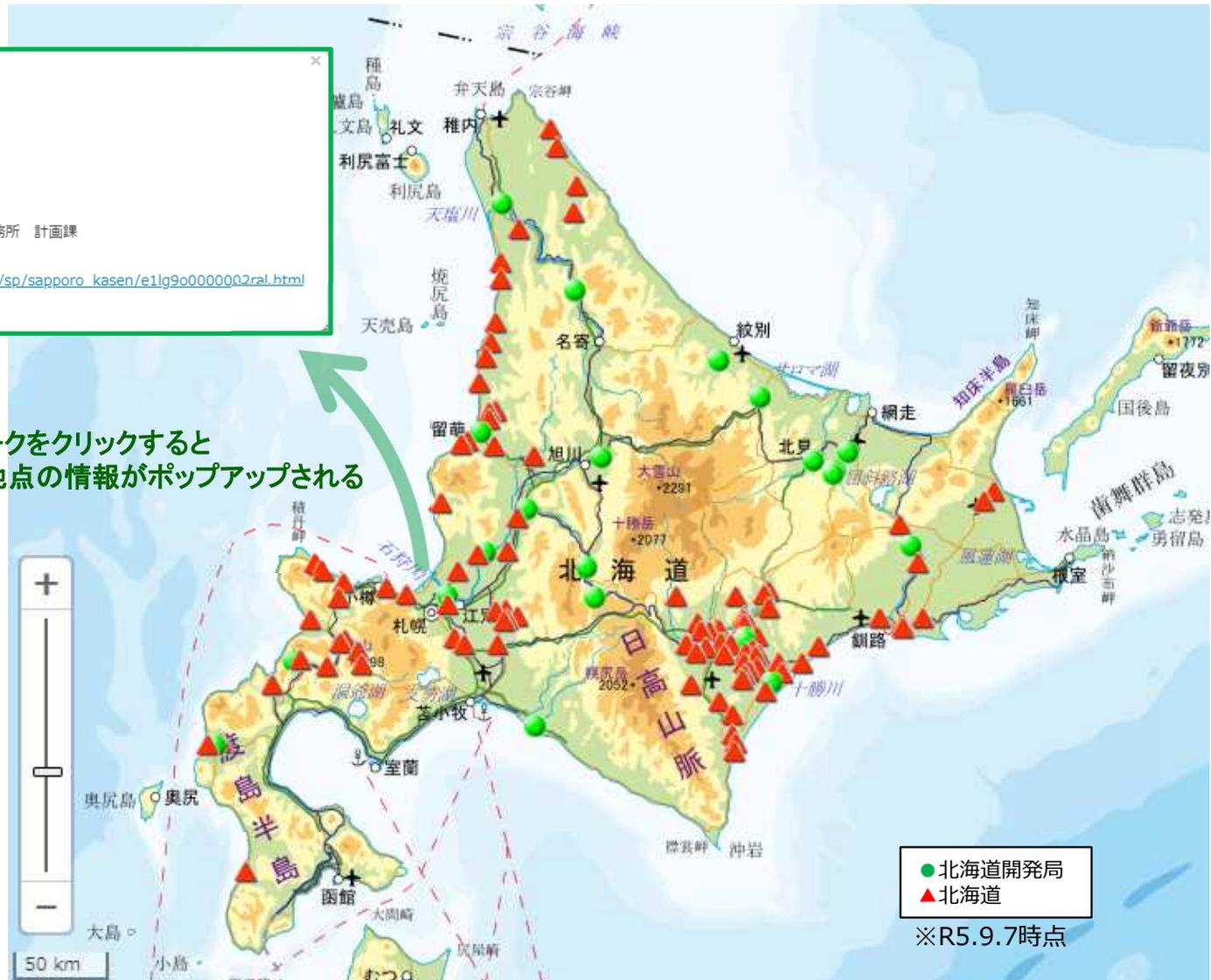
「世界の北海道」を目指して  
—北海道総合開発計画—

- 木材バンクのHPは北海道開発局のHP内に設置
- 木材バンクへのリンクを「北海道」、「森林管理局」、「農政事務所」のHPに貼り、広く情報提供している。

札1

河川名	豊平川
市町村名	江別市
場所	角山578地先
主な樹種	ヤナギ
2023年度集積量(m3)	1100
連絡先 (木材バンク担当)	札幌開発建設部 札幌河川事務所 計画課
TEL	011-581-3235
応募要領等のリンク先	<a href="https://www.hkd.mlit.go.jp/sp/sapporo_kasen/e1lg9o000002ral.html">https://www.hkd.mlit.go.jp/sp/sapporo_kasen/e1lg9o000002ral.html</a>
北海道開発局・北海道	○

マークをクリックすると  
各地点の情報がポップアップされる



<木材バンクHP>  
<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/gijyutu/slo5pa000000g8pn.html>



総合通信局

農政事務所

森林管理局

経済産業局

開発局

運輸局

環境事務所

北海道

## 目的

○河川管理及び森林管理において発生するバイオマス資源の利用を促進させるため、伐採木や林地未利用材等の情報発信面での連携を目指す。

## 活動

○第1段階として、それぞれの情報を掲載するホームページを連携させる。  
○バイオマス事業者のニーズ等を踏まえ、更なる改善の可能性を検討する。

### 【河川管理者】

開発局と北海道は、個別に実施してきた河道内樹木の伐採木のバイオマス事業者等への提供に関し、全道一括の情報発信(木材バンク)を開始。



河川の伐採木



森林管理局と北海道は、森林管理の中で発生する林地未利用材、工事支障木、風倒被害木等の発生情報をバイオマス事業者等に向けて発信。



林地内の未利用材

### 【森林管理者】

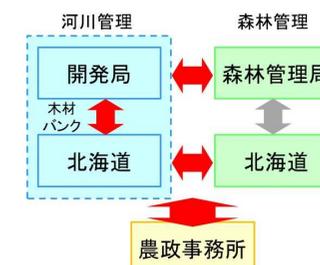
経済産業局  
農政事務所

市町村や発電事業者等とのネットワークを活かした「プッシュ型の情報提供」と「ニーズ等の把握」

## 活動状況

- ホームページの連携開始 (R4.4/12、6/28、7/14)
- 関連イベントで普及活動 (R4.11.30)
  - ・経産局主催『J-クレジットセミナー北海道』において、未利用木質バイオマスの提供・販売情報をお知らせ
- 第3回WT (R5.3.13)
  - ・普及促進WT共通資料作成
- 第4回WT (R5.6.12)
  - ・R5普及促進活動の検討 (関連イベントで情報発信)

### ▼ホームページの連携開始



### ▼WTで作成した普及啓発資料



(木質バイオマス資源のライフサイクル) (活用事例、補助金等を紹介)

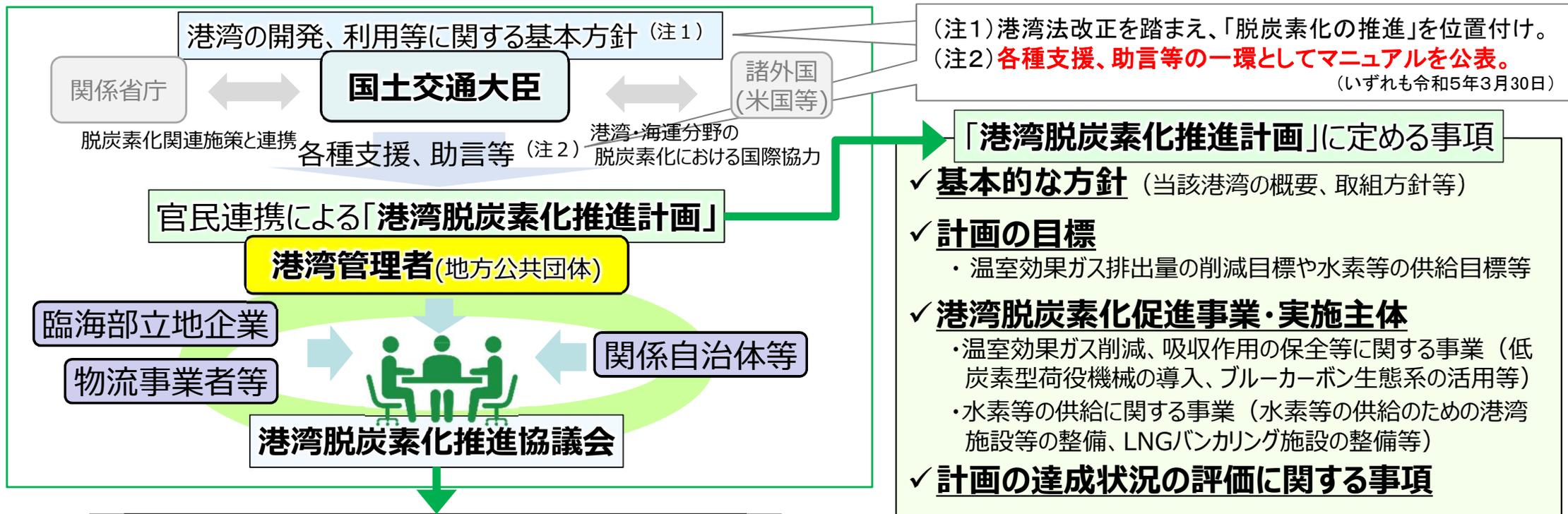
## 担当

農政事務所：企画調整室、生産経営産業部 事業支援課  
 森林管理局：総務企画部 企画課、森林整備部 資源活用第一課  
 経済産業局：資源エネルギー環境部 環境・資源循環経済課  
 開発局：建設部 河川管理課◎、開発監理部 開発連携推進課  
 北海道：建設部 建設政策局 維持管理防災課、水産林務部 林務局 林業木材課、森林環境局 道有林課

# 「港湾脱炭素化推進計画」について

- カーボンニュートラルポート（CNP）の形成を推進するため、令和4年の港湾法改正により、港湾管理者が官民連携による「港湾脱炭素化推進計画」を作成し、同計画に基づいて、各関係者がそれぞれの取組を進める体制を構築。
- 「港湾脱炭素化推進計画」作成マニュアルは、港湾管理者が計画を作成する際の参考となるよう、計画作成プロセス、計画の達成状況の評価の方法等についてまとめたもの※。

※「CNP形成計画」策定マニュアル（令和3年12月）をベースに、港湾法改正等を踏まえ、「港湾脱炭素化推進計画」作成マニュアルとして新たに公表。



(注1) 港湾法改正を踏まえ、「脱炭素化の推進」を位置付け。  
 (注2) **各種支援、助言等の一環としてマニュアルを公表。**  
 (いずれも令和5年3月30日)

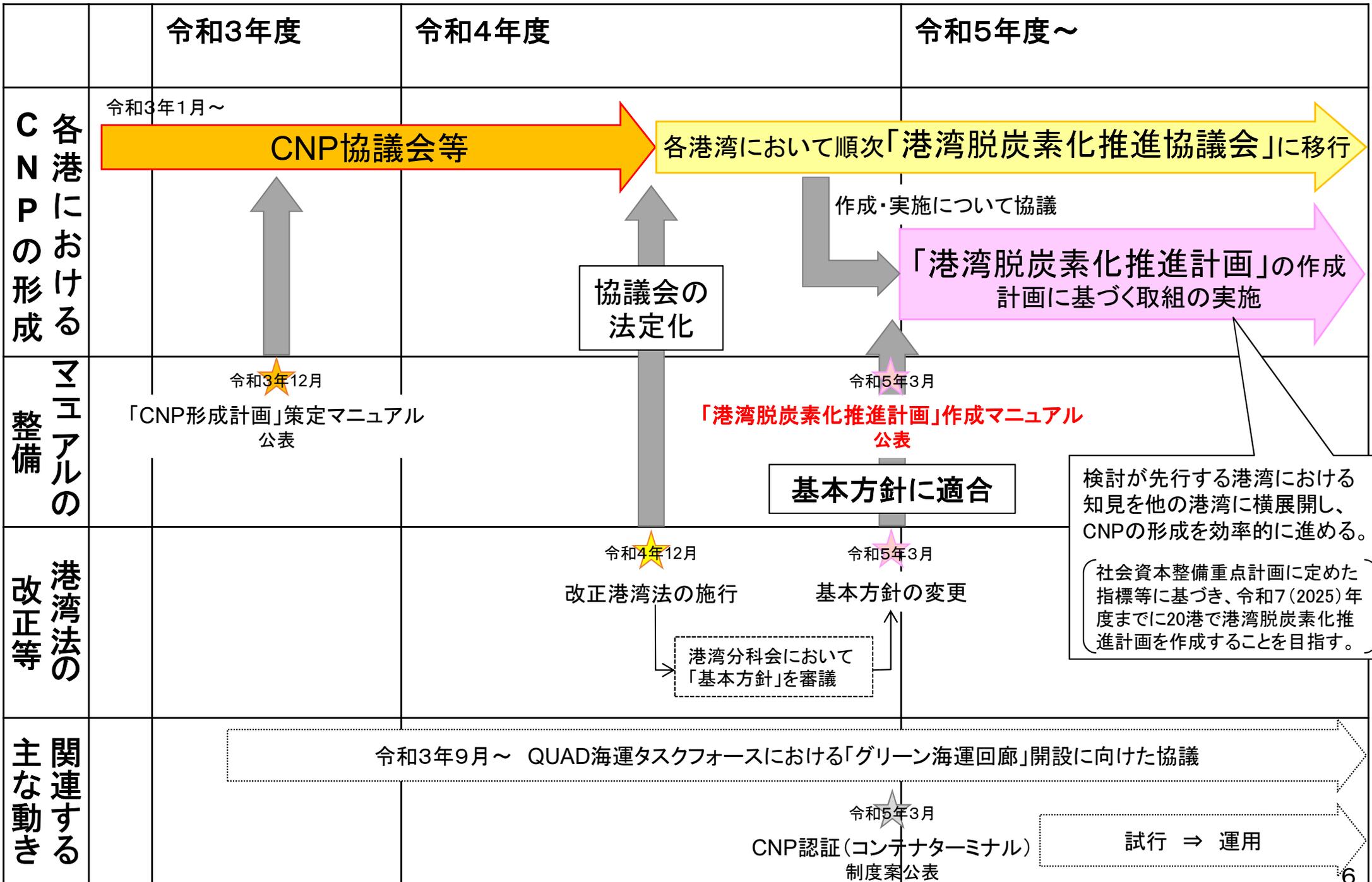
## 「港湾脱炭素化推進計画」に定める事項

- ✓ **基本的な方針**（当該港湾の概要、取組方針等）
- ✓ **計画の目標**
  - ・ 温室効果ガス排出量の削減目標や水素等の供給目標等
- ✓ **港湾脱炭素化促進事業・実施主体**
  - ・ 温室効果ガス削減、吸収作用の保全等に関する事業（低炭素型荷役機械の導入、ブルーカーボン生態系の活用等）
  - ・ 水素等の供給に関する事業（水素等の供給のための港湾施設等の整備、LNGバンキング施設の整備等）
- ✓ **計画の達成状況の評価に関する事項**
  - ・ 評価の実施体制、方法、公表方法等
- ✓ **計画期間**
- ✓ **その他港湾管理者が必要と認める事項**
  - ・ 港湾の脱炭素化に関する将来構想
  - ・ 脱炭素化推進地区の方向性
  - ・ 産業振興・地域活性化に関する取組 等

## 「港湾脱炭素化推進協議会」の構成員の例

- ✓ **港湾管理者**（協議会を組織）
- ✓ **港湾脱炭素化促進事業の実施が見込まれる者**（立地企業、港湾協力団体等）
- ✓ **関係地方公共団体**（港湾所在市町村等）
- ✓ **港湾利用者**（船社、物流事業者等）
- ✓ **学識経験者** 等

# 今後のカーボンニュートラルポート(CNP)の形成の進め方



## 室蘭港CNPイメージ

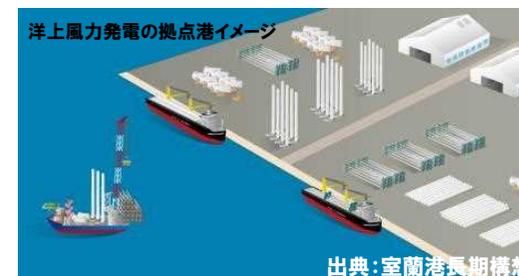


## 港湾・産業立地競争力の強化に向けた方策

■施設のZEB (ゼロ・エネルギー・ビル)化  
新築あるいは既存施設改修時に再生可能エネルギーを導入することでZEB化を加速・促進する。



■洋上風力関連部材の生産  
洋上風力発電関連部材を製造する企業の動きが進んでおり、今後も産業の集積を図る。



■水素等の受入、貯蔵、積替施設の整備  
原油や石油製品を輸入していたことから、既存施設が整備されており、エネルギー拠点としてのポテンシャルが高いことから、整備の糸口を探る。



## 温室効果ガス削減目標

2030年度  
**44%削減**(2013年度比)

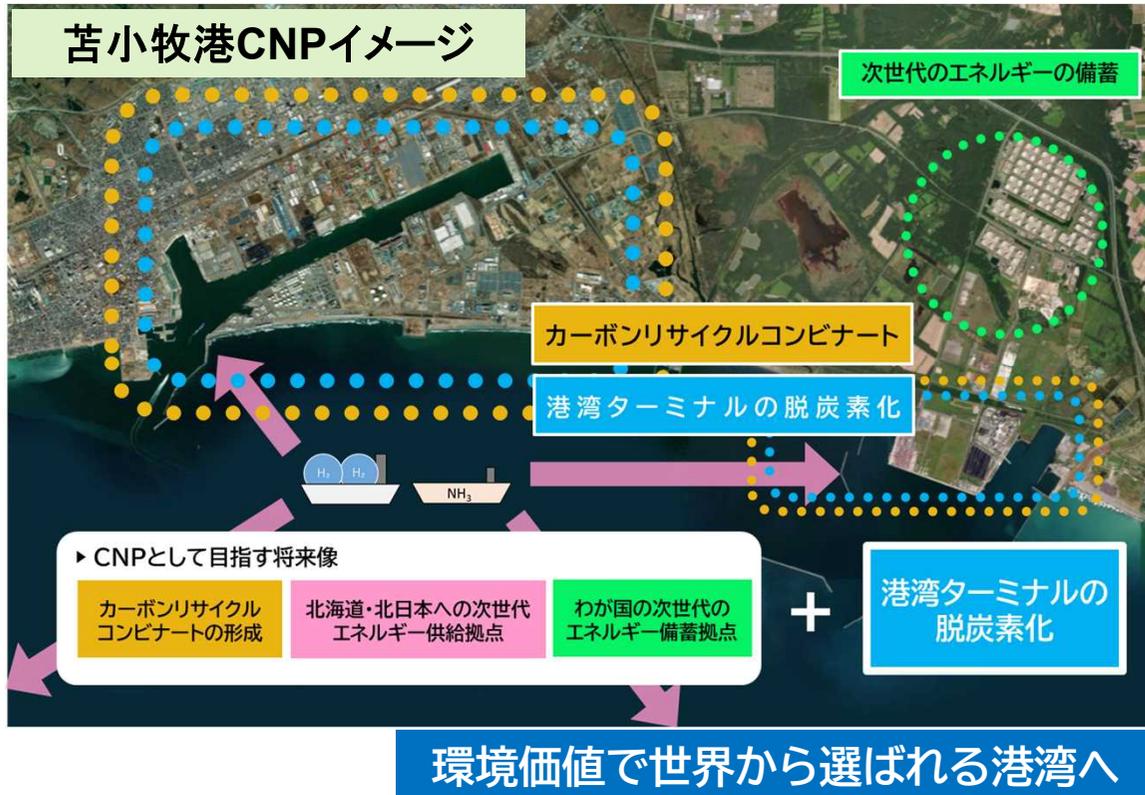
2050年  
**カーボンニュートラル**

2013年度 CO<sub>2</sub>排出量: 780.2万ト

## 室蘭港のCNP形成に向けた方針

- (1)立地・利用企業のCN化
- (2)洋上風力産業拠点の形成
- (3)水素等の地産地消及び水素ハブ拠点の形成
- (4)ブルーカーボン生態系の創出

※室蘭港CNP形成計画を基に国土交通省北海道開発局作成



## 実現のための主な方策

### ■ 港湾オペレーションの脱炭素化

港湾ターミナルにおける必要電力の再生可能エネルギー化とともに、荷役機械の電動化またはFC化を検討します。

### ■ 低・脱炭素燃料のバンカリング機能

低・脱炭素燃料の供給インフラについて、利用企業と連携して検討を進めます。

### ■ ブルーカーボン生態系の創出

苫小牧港の水域を活用したブルーカーボンについて検討を進めます。

### ■ 水素・燃料アンモニア等の効率的なサプライチェーンの構築

民間企業とも連携して、効率的なサプライチェーンの構築のための方策を検討します。

## 温室効果ガス削減目標

**2030年度**  
48%削減(2013年度比)

**2050年**  
カーボンニュートラル

2013年度 CO<sub>2</sub>排出量: 268万ト

## 主な温室効果ガス削減に向けた取組(温室効果ガス削減計画)

### フェリー船のLNG燃料転換



出展: 苫小牧港管理組合  
(LNGバンカリングトライアル)

### 係留船舶のアイドリングストップ



出展: 苫小牧港管理組合  
(船溜まりの陸上電力供給)

### 荷役機械の省エネ化



出展: 苫小牧港管理組合  
(CTのハイブリッド式RTG)

出典: 苫小牧港CNP形成計画(イメージ)

- えりも町では、明治以降、燃料としての木々の伐採や、牛・馬・綿羊の放牧などによって、大地は砂漠化しました。えりも岬特有の強風によって舞い上がった赤土は沿岸の海を濁らせ、海藻類は根腐れをおこし、回遊魚や沿岸の魚も減少しました。このため、関係者が一丸となって緑化事業を実施し、豊かな緑と海の資源を回復させました。
- この緑化事業は現在でも継続して行われており、さらに、コンブ漁場を守るため雑海藻駆除も実施されています。これらの取組は、緑と海の資源確保だけでなく、グリーンカーボンとブルーカーボンによるCO<sub>2</sub>吸収の観点で、現在では、その重要性が増しています。
- 北海道開発局及び寒地土木研究所は、北海道大学大学院情報科学研究院、えりも町、えりも漁業協同組合と連携し、ゼロカーボン北海道の実現に貢献するため、えりも町沿岸の天然コンブ漁場を対象としたブルーカーボンによるCO<sub>2</sub>吸収量の調査を行います。



雑海藻駆除前



雑海藻駆除後

雑海藻駆除による天然コンブの増加(えりも町)

- 北海道開発局と寒地土木研究所は、ブルーカーボンによるCO<sub>2</sub>吸収に関する調査・推計の実績に基づき、えりも町とえりも漁業協同組合が実施するドローンや潜水士による現地調査結果から、両者が連携し、天然コンブ漁場のCO<sub>2</sub>吸収量をして把握します。
- さらに、北海道大学大学院情報科学研究院・長谷山研究室とも連携して、ドローンによる撮影画像からAIにより、海藻類の広大な生息面積を効率的に算出する技術開発を進めます。

えりも町  
えりも漁業協同組合

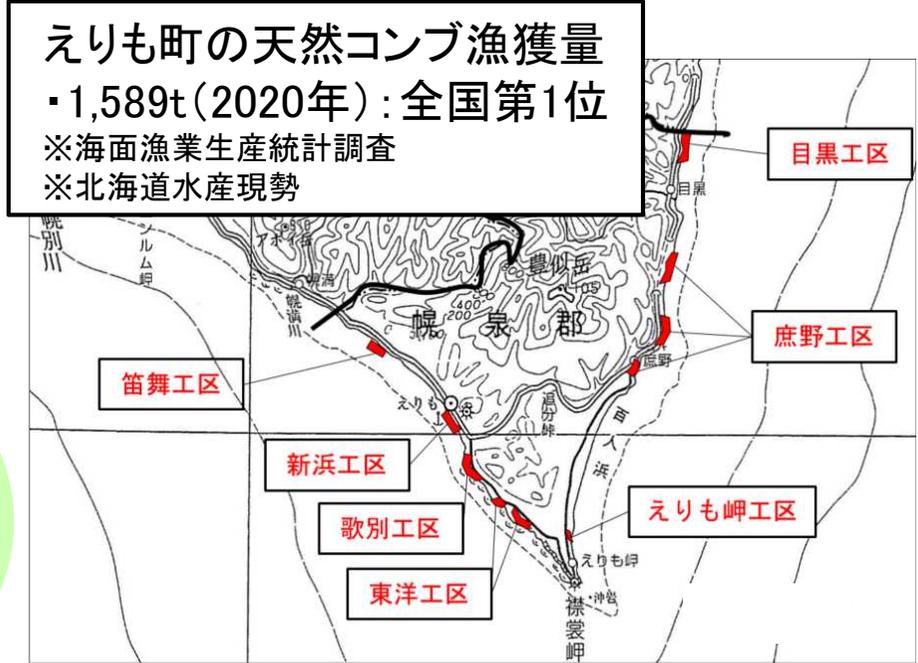
- コンブの生育状況の水中調査
- ドローンによるコンブ漁場の空中撮影

北海道開発局  
寒地土木研究所

- CO<sub>2</sub>吸収の調査・推計方法に関する技術的な助言

北海道大学大学院  
情報科学研究院

- AIを用いた画像処理による効率的な海藻面積の把握



えりも町周辺の天然コンブ漁の実施工区

- ①藻場のCO<sub>2</sub>吸収量の安価な調査手法の確立
- ②雑海藻駆除による吸収量増加の確認
- ③藻場の資源管理への活用

## 想定スケジュール

6月	関係者による検討会設置
6月	えりも町周辺での現地調査
年内	CO <sub>2</sub> 吸収量の算定